

表 3-2-3 子ども数、出生希望、希望子ども数に関する順序回帰分析 (wave2)

(上段：すべてのケース 下段：子ども1人以上いるケースのみ)

	子ども数	出生希望	希望子ども数
居住地域ダミー	-0.055 ns	-0.201 ns	-0.367 +
教育年数	-0.189 **	0.236 **	0.305 **
就業の有無	0.033 ns	-0.527 **	-0.576 **
世帯収入	0.001 *	-0.001 **	-0.001 **
親との同居ダミー	0.578 **	0.103 ns	0.038 ns
夫の家事参加	-0.062 *	0.096 **	0.104 **
性別役割意識	-0.051 ns	0.080 +	0.076 ns
伝統的家族意識	0.317 **	-0.053 ns	0.118 ns
夫婦間の意見の食い違いの頻度①	0.000 ns	-0.001 ns	-0.001 ns
夫婦間の意見の食い違いの頻度②	0.284 **	-0.165 +	-0.219 +
夫婦間の意見の食い違いの頻度③	-0.272 *	0.220 *	0.343 **
-2LL	1071.611	1359.158	753.152
Nagelkerke R2乗	0.108	0.115	0.135
n	442	442	442

**: $p < .01$ *: $p < .05$ +: $p < .10$ 無印: $p \geq .10$ 表中の数値は推定された回帰係数(B)

	子ども数	出生希望	希望子ども数
居住地域ダミー	-0.035 ns	-0.156 ns	-0.330 ns
教育年数	-0.130 +	0.178 *	0.243 *
就業の有無	0.303 ns	-0.828 **	-0.845 **
世帯収入	0.000 ns	-0.001 *	-0.001 *
親との同居ダミー	0.331 ns	0.314 ns	0.130 ns
夫の家事参加	-0.038 ns	0.076 *	0.088 *
性別役割意識	-0.053 ns	0.072 ns	0.093 ns
伝統的家族意識	0.239 *	0.014 ns	0.167 ns
夫婦間の意見の食い違いの頻度①	0.000 ns	-0.005 ns	-0.001 ns
夫婦間の意見の食い違いの頻度②	0.226 *	-0.134 ns	-0.234 +
夫婦間の意見の食い違いの頻度③	-0.309 *	0.263 *	0.440 **
夫婦間の意見の食い違いの頻度④	-0.001 ns	0.000 ns	0.000 ns
夫の育児参加	-0.052 ns	0.030 ns	0.101 ns
-2LL	768.233	1168.650	559.126
Nagelkerke R2乗	0.079	0.126	0.145
n	387	387	387

**: $p < .01$ *: $p < .05$ +: $p < .10$ 無印: $p \geq .10$ 表中の数値は推定された回帰係数(B)

いても有意な負の効果を示しており、調査時点において就業しているケースは39歳以下の有配偶女性全体として積極的な出生希望を持たず、また今後希望する子ども数も有意に少ないことが示された。wave1とは異なり、wave2では子ども数に対しては有意な効果を示していないことから、就業しているか否かは子ども数とは関連せず、今後の出生希望に対してのみ有意な負の効果を与えていることが明らかになった。育児関連の変数を含めたモデルにおける両時点間の分析結果の違いは、wave2では出生希望に対して夫の家事参加が有意な正の効果を示すようになっており、一方で育児参加の効果が有意ではなくなった点に見いだすことができる。ただし育児参加については両時点で測定方法が異なっており、要因としての効果が変化したのかどうかの判断は留保せざるをえない。また夫婦間の意見の食い違いの頻度といったコミュニケーションに関する変数や社会意識に関する変数にお

いて有意な効果を示す要因が少なくなっており、このことから教育年数や就業の有無、収入といった社会経済的要因の影響が大きくなっていると解釈できる。

本研究では、wave1、wave2 ともにすべてのケースを対象とした分析において、夫の家事参加度合いが多いほど、すなわち夫が家事に積極的に参加しているケースほど子ども数が多いという昨今のワークライフバランスに関する議論とは異なる分析結果が示されたが、これについて回答者（妻）の雇用形態や配偶者（夫）の就業についても確認したが、家事得点=0 にも関わらず子ども数が多いというケースの社会的属性に特異の傾向はみられなかった。ただし、（1）回答者(妻)の週あたりの労働時間をコントロールすると、夫の家事得点の効果が弱まる（有意水準 5%→10%へ）、（2）妻の週あたりの労働時間の多さは夫の家事得点と有意な正の相関関係がある、（3）妻の週あたりの労働時間の多さは子ども数と有意な負の相関関係がある、ことが明らかになった。つまり、雇用形態（従業上の地位）に関係なく、就労する妻の週あたりの労働時間が長いケースにおいて夫の家事参加が多い、しかし妻の週あたりの労働時間が長いと子ども数が少ない、よって夫の家事参加が多いケースで子ども数が少ないという関連の存在が予測される。夫の家事参加の程度は妻をどの程度手助けするか、サポートの担い手となり得るか、ではなく、現状においては妻の「忙しさ」の一種の指標である可能性も示唆されよう。ただし、夫の家事参加については効果が弱まったとしてもまだ 10%水準で負の有意があるので、他にも家事得点と性別役割意識の負の相関関係なども影響しているものと思われるが、その他の要因についてはあまりはっきりした傾向はみられなかった。

また本研究における分析結果では、夫の家事参加のほかにも、子ども数に対しては負の効果を示し、今後の出生希望、希望子ども数に対しては正の効果を示す「一見すると矛盾する効果」をもつ変数はいくつかみられた。そこで、多変量を統制せずに、そのような効果を示す変数と子ども数がどのような関連にあるのか、2変数間の関連をみることにした。図 3-2-1 から 3-2-6 は、妻の学歴別、夫の家事参加別、夫婦間の意見の食い違いの頻度（子どもをもつことについて）別にみた子ども数、出生希望、希望子ども数の分布である。

まず妻の学歴別にみた子ども数、出生希望、希望子ども数（図 3-2-1、図 3-2-2）をみると、妻の学歴が高いほど調査時点における子ども数は少ないが、出生希望は学歴が高いほど「ぜひほしい」という割合が増加し、「絶対ほしくない」という割合は減少している。また学歴が高いほど希望子ども数も「0 人」の割合も減少している。つまり高学歴であることは、現在の子ども数に対しては負の効果を与えているものの、高学歴の有配偶女性は将来的には子どもをほしいと考えており、何らかの条件が整えば子どもをもちたいと考えていると予測される。次に夫の家事参加別にみた子ども数、出生希望、希望子ども数（図 3-2-3、図 3-2-4）をみると、妻の学歴と同様に夫の家事参加が高いほど現在の子ども数は少なく、出生希望については逆に夫の家事参加が高いほど積極的な傾向が示されている。先に述べた追加分析の結果も含めて考慮すると、調査時点における夫の家事参加は妻

図 3-2-1 学歴別にみた子ども数と出生希望の時点間比較

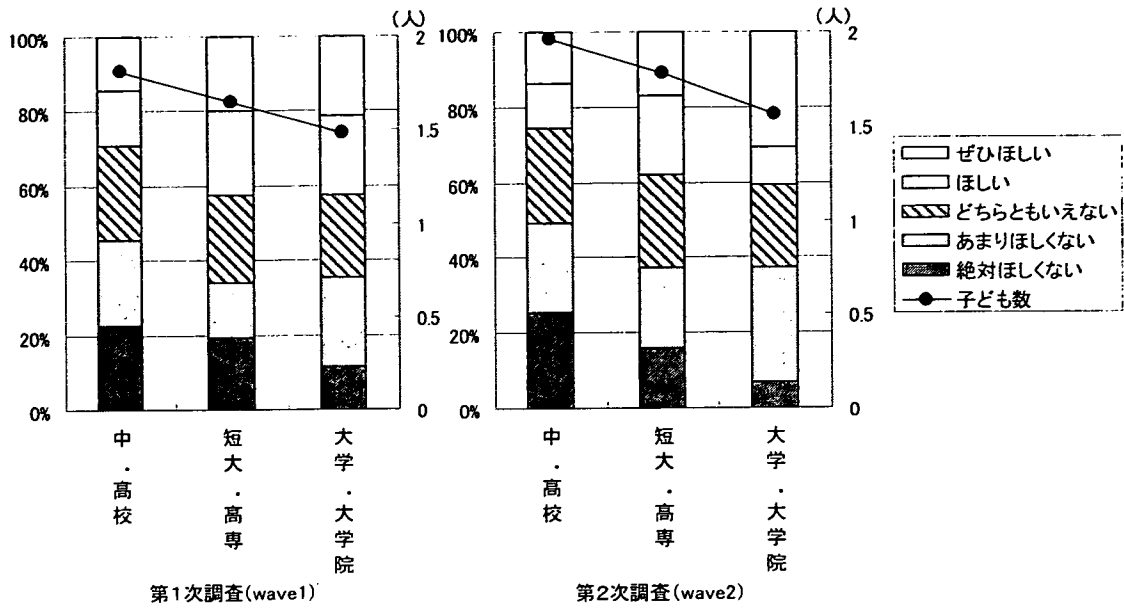


図 3-2-2 学歴別にみた子ども数と希望子ども数の時点間比較

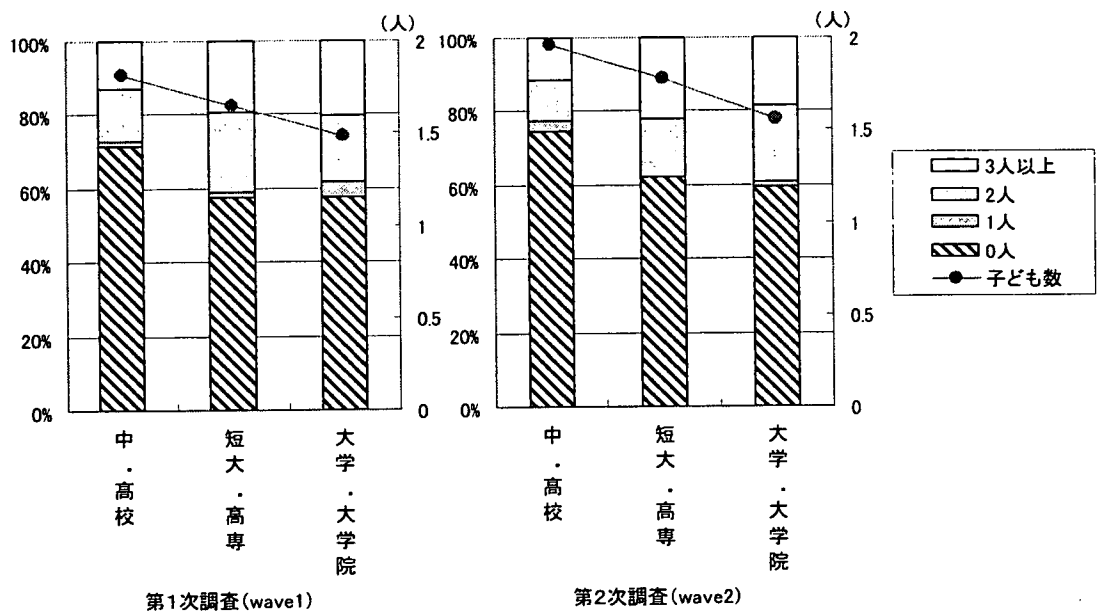


図 3-2-3 夫の家事参加別にみた子ども数と出生希望の時点間比較

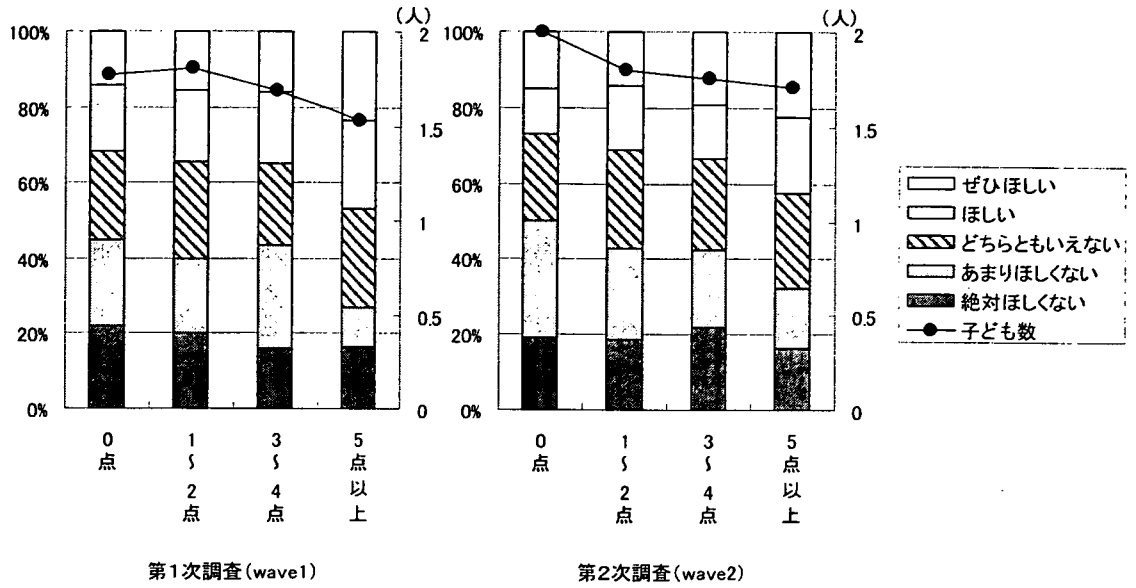


図 3-2-4 夫の家事参加別にみた子ども数と希望子ども数の時点間比較

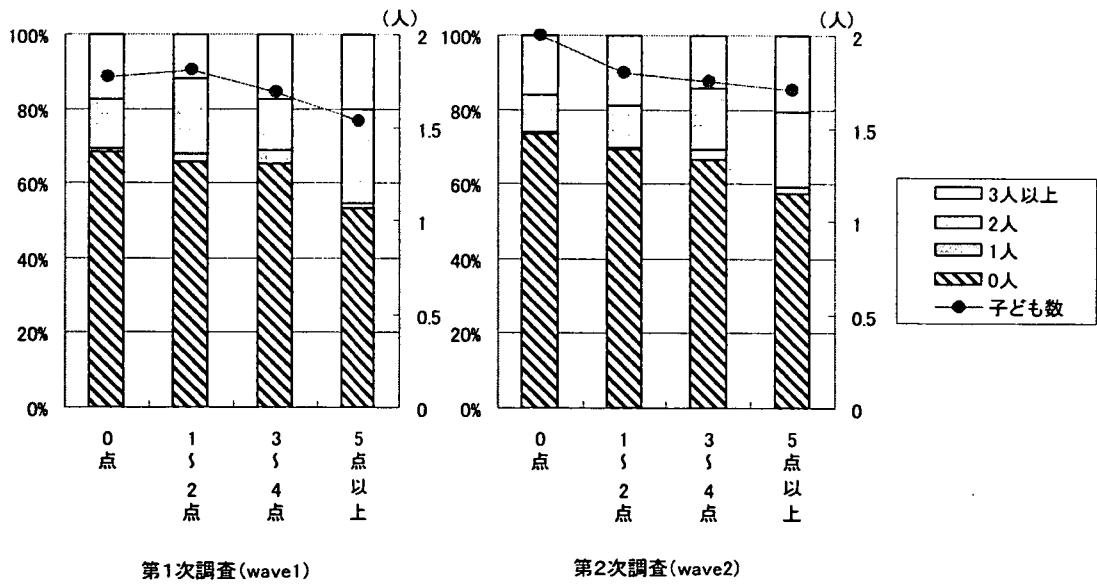


図 3-2-5 夫婦間の意見の食い違いの頻度（子どもをもつことについて）別にみた
子ども数と出生希望の時点間比較

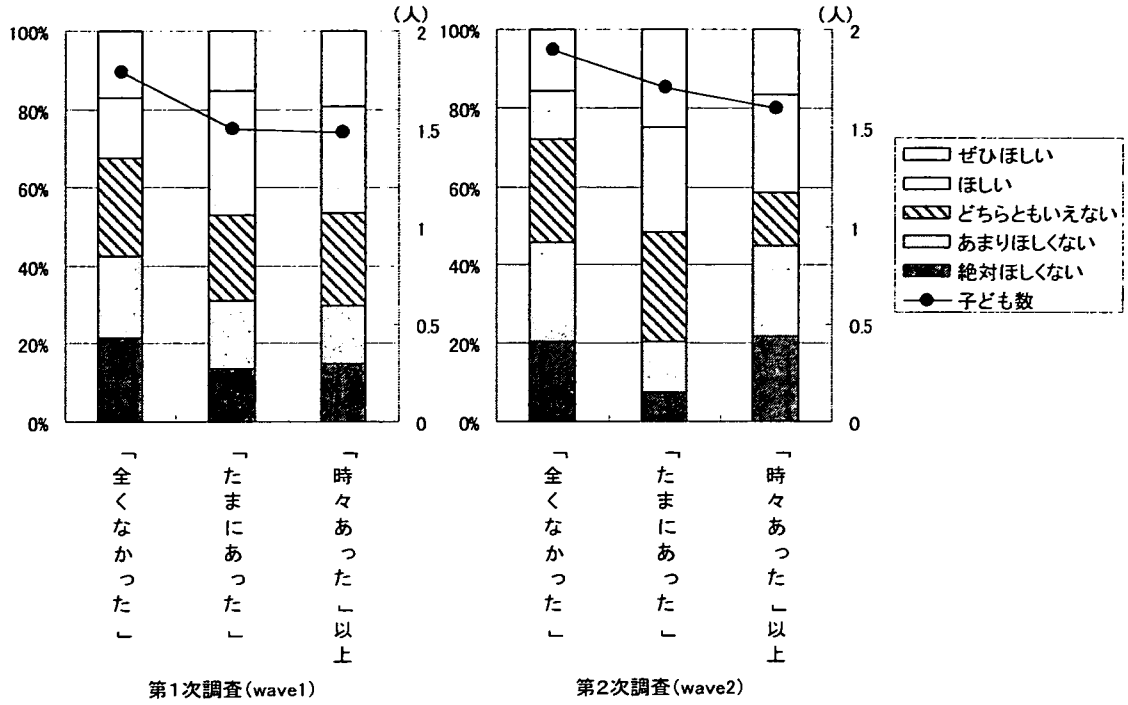
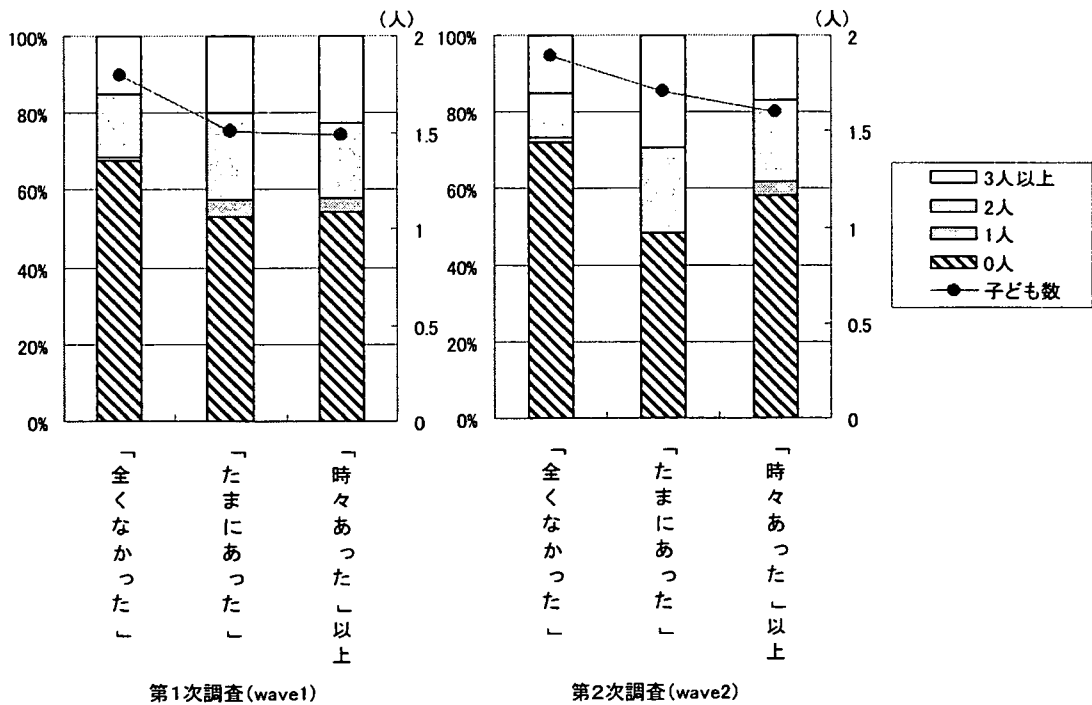


図 3-2-6 夫婦間の意見の食い違いの頻度（子どもをもつことについて）別にみた
子ども数と希望子ども数の時点間比較



への積極的なサポートというよりも妻の忙しさに起因する部分があり現在の子ども数とは負の関連があるものの、将来的には夫の積極的な家事参加は妻の出生意欲を高める方向に影響していると考えられる。夫婦間の意見の食い違いの頻度（子どもをもつことについて）別にみた子ども数、出生希望、希望子ども数（図 3-2-5、図 3-2-6）についても、食い違いが多いことは現在の子ども数とは負の関連があるものの、食い違いが「たまにある」程度の妻の場合は、そうだからといって将来的にも子どもはほしくないとする割合は相対的に少ない。

このように、現在の子ども数に対しては負、将来の出生希望、希望子ども数に対しては正、という「一見すると矛盾する効果」を示していたいずれの変数も、2 変数間の関連をみると、出産・育児が可能な環境の整備、忙しさの緩和、夫婦関係の改善などある条件を整えば将来的には子どもをもちたいと考えていることが示された。

4 結果と考察

4-1 夫の家事・育児参加と子ども数・出生意欲の関係

JGGS の第 1 回調査と第 2 回調査を個別のデータとし、40 歳未満の有配偶女性を対象とした分析を行った。その主な結果については以下の通りである。

(a) 居住地域がより都会的であるほど、教育年数が長いほど、親と同居していないケースほど、夫の家事参加が多いほど、子どもをもつことについて夫婦間の意見が食い違うほど、子ども数は少ない。

(b) 一方、今後の出生意欲についてみると、教育年数が長いほど、世帯収入が低いほど、夫の家事参加度が高いほど、性別役割意識が低いケースほど、伝統的家族意識をもつほど、子どもについての意見の食い違いが大きいほど、出生希望を持つ傾向がある。

(c) 両者の分析で出生への効果が逆に出た変数（学歴、夫の家事参加、夫婦間の意見の食い違い）については、高学歴者も、夫の家事参加度が高い夫婦も、意見の食い違う夫婦も、現在の子ども数は少ないが、平均的な子ども数に達しようとする意欲は強いものと解釈することができる。

(d) 子どもが 1 人以上いる夫婦に限定して分析すると、夫の育児参加度が高いほど、夫婦間の意見の食い違いが少ないほど追加出生意欲も希望子ども数も多い。

4-2 考察

最近の日本の少子化対策は、従来の子育ての直接的支援策を拡げて、個人のライフコース上の仕事（職業労働）と（家族を中心とする）私的生活のバランス、すなわちワークライフバランスの実現まで視野に入れつつある。これは子育て支援の前提として、仕事（労働）以外の生活時間の自由度があまりにも少ないという日本の職業労働の現実を是正する必要があるからである。労働時間の短縮がなければ、女性の「仕事と子育ての両立」も

「夫の家事・育児参加」の拡大も難しいであろう。

1) この点に関連して本研究は、日本の総労働時間が増加したパネル調査の2時点間(3年間隔)で、夫の労働時間の増加が夫の家事参加を明瞭に低下させたことを明らかにした(3-1章)。男性の家事参加については、伝統的性別役割分業観の根強さの影響が大きいとみられてきたが、より現実的な労働時間の長さ(生活の自由度)が家庭内分業のあり方を左右しているという結論のもつ政策的意味は大きい。

2) 学歴や夫の家事参加と夫婦の調査時の子どもの数との関係を見ると、他の変数をコントロールしても妻が高学歴、夫の家事参加度が高いほど子ども数が少ないという結果になる。これは、このような特性を持つ夫婦(妻の学歴と夫の家事参加度は強く関係している)は晩婚であり、家族形成が遅いことと関係している(学歴の晩婚化効果については、本研究でも確認済み)。実際に、追加出生意欲ならびに希望子ども数についてみると、高学歴、夫の家事参加度の高い夫婦ほどそれらが強いという結果になっている。この調査結果も、妻の高学歴化や夫婦の役割分担の変化が夫婦の出生児数を少なくするという皮相な見方の修正を余儀なくさせるものである。

5 おわりに—政策への反映—

少子化が政治的・行政的課題として認識されてから17年経つ。政府はこの間、少子化の背景分析を行い、少子化の流れを変えるための各種の施策を実施してきた。しかし少子化の進行は止まらず今日の超少子化状況に至っている。本報告では、夫の家事参加、育児参加が調査時点の子ども数や今後の出生意欲、追加出生意欲にどのような影響を及ぼすかを検討し、新しい政策的知見を引き出すことを目指した。それは以下のように要約できる。

少子化対策に関する最近の政策論議のなかではワークライフバランス(仕事と生活の調和)の実現が注目を浴びている。これは、ヨーロッパ諸国の手厚い「両立支援」が少子化対策としても有効であるのは、その基盤としてのワークライフバランスが実現されているからとの認識が広がってきたからである。今回の分析結果では「一見矛盾する効果」をもつ変数について、これらが本質的に出生に対して負の効果をもっているのではなく、条件さえ整えば子どもをもつことにポジティブであることが明らかになった。したがって、その条件を政策的に整備すべきだろう。

本研究では、ワークライフバランスの前提となる労働時間の長短が家族内の夫妻の役割分担に直接影響を与えていることが明らかとなった。また、夫の家事参加・育児参加が進まない背景として伝統的ジェンダー観の存在などが指摘されてきたが、労働時間の短縮を促す政策によってワークライフバランスを実現し、夫の育児参加を促進し、さらには出生意欲を高めることがある程度可能であることが示された。すなわち、男性の家庭役割遂行が女子の就業選択や子ども数、追加出生意欲など家族形成パターンや女子のライフコース

にも影響を与えることが明らかとなった。

したがって、育児休業制度や保育サービス施策、女子のキャリア補償などの整備と同時に、男性を含めた働き方、生活の仕方、たとえば男性の家事や育児参加に関しても積極的な意味を付与できるようなシステムに変革していくことこそが肝要である。同時に社会全体の意識改革を進めることが急務である。日本では育児休業など男女等しい制度上の権利も、企業や社会慣行上、実態としては自主的な取得は難しく、男性の取得を義務づけて促進をはかるほかない。すなわち、社会システムの整備と同時に、企業への支援を前提として組織単位で制度の利用を強制的に義務づけ実効性を持たせることによって、システムを浸透させることが重要である。

参考文献

- 阿藤誠（1996）「先進諸国の出生率の動向と家族政策」阿藤誠編『先進諸国の人口問題』東京大学出版会，pp.11-48.
- 阿藤誠（1997）「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」『人口問題研究』Vol.53, No.1, pp.3-20.
- 岩井紀子（1997）「夫の家事分担に関する日米比較研究・NSFH と神戸調査」石原邦雄編『公共利用マイクロデータの活用による家族構造の国際比較研究』平成8年度文部省科学研究費研究成果報告書.
- 岩間暁子（1997）「性別役割分業と女性の家事分担不公平感」『家族社会学研究』9.
- 岩間暁子（1999）「ジェンダーシステムと育児コスト」阿藤誠編『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』（厚生省科学研究費平成10年度総合報告書）.
- 江原由美子（1999）「ジェンダー意識の変容」阿藤誠編『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』（厚生省科学研究費平成10年度総合報告書）.
- 釜野さおり（1999）「女性の結婚意欲と出産意欲」阿藤誠編『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』（厚生省科学研究費平成10年度総合報告書）.
- 川口章（2005）「女性の就業と出生率の動向」社会政策学会編『少子化・家族・社会政策』法律文化社，pp.18-37.
- 厚生省人口問題研究所（1995）『1993（平成5）年 第1回全国家庭動向調査—現代の日本の家族に関する意識と実態』.
- 国連 UNDP（2005）「人間開発報告書」
- 佐藤博樹・武石恵美子（2004）『男性の育児休業』中公新書.
- 品田知美（1996）「既婚女性の家事時間配分とライフスタイル」『家族社会学研究』8.

- 白波瀬佐和子 (2005) 『少子高齢化社会のみえない格差』 東京大学出版会.
- 人口問題審議会 (1997) 『少子化に関する基本的考え方について』.
- 生命保険文化センター (1991) 『女性の生活意識に関する調査』.
- 生命保険文化センター (1995) 『夫婦の生活意識に関する調査・夫婦の相互理解を求めて』.
- 全国保育団体連絡会・保育研究所 (2005) 「保育白書」 pp.12-15.
- 内閣府編 (2005) 『平成 17 年版 男女共同参画白書』 国立印刷局.
- 内閣府男女共同参画局編 (2005) 『少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書』 国立印刷局.
- 西岡八郎 (1997b) 「家族機能の変化・担い手の実態とその変化」 阿藤・兼清編 『人口変動と家族』 大明堂.
- 兵庫県・21 世紀ヒューマンケア研究機構家族問題研究所 (2004) 『少子化の要因と影響にかかる調査報告書』.
- 藤野敦子 (2002) 「家計における出生行動と妻の就業行動一夫の家事育児参加と妻の価値観の影響」 『人口学研究』 第 31 号, pp.19-35.
- 藤野敦子 (2006) 「夫の家計内生産活動が夫婦の出生力へ及ぼす影響—マイクロデータによる検証」 『人口学研究』 第 38 号, pp.21-41.
- 古橋エツ子 (1998) 「スウェーデンにおける男性の育児参加に関する法制度」 日本労働研究機構編 『諸外国における男性の育児参加に関する調査研究』, pp.165-201.
- 星敦士 (2007) 「サポートネットワークが出生行動と意識に与える影響」 『人口問題研究』 第 63 巻, 第 4 号, pp.14-27.
- 前田正子 (2000) 「共働き世帯における夫の家事・育児分担についての分析」 『季刊 家計経済研究』 pp.69-74.
- 松田茂樹 (2001) 「インフォーマルネットワークと well-being (下)」 ライフデザインレポート (Monthly Report) 8 月号, pp.4-15.
- 松田茂樹 (2002) 「父親の育児参加促進策の方向性」 国立社会保障・人口問題研究所編 『少子社会の子育て支援』 東京大学出版会, pp.313-330.
- 目黒依子 (1999) 「少子化現象のジェンダー論」 阿藤誠編 『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』 (厚生省科学研究費平成 10 年度総合報告書).
- Chesnais, J. (1998) "Below-Replacement Fertility in the European Union (EU-15): Facts and Policies, 1960-1997", Review of Population and Social Policy, No.7, pp.83-101.
- Coltrane, S. and Ishi. Kuntz, M. (1987) 'Men's Housework: A Life Course Perspective', Journal of Marriage and the Family", 54, pp.737-750.
- Cooke, L.P. (2003) "The South Revisited: The Division of Labor and Family Outcomes

- in Italy and Spain”, An Integrated Research Infrastructure in the Socio-Economic Science (IRISS) at CEPS/Instead, Working Papers Series No. 2003-12, pp.1-31.
- Davis, K. (1984) 'Wives and Work: Consequences of the Sex Role Revolution'," *Population and Development Review*", 10, pp.397-417.
- Ferree, M.M. (1991) 'The Gender Division of Labor in Two-Earner Marriages: Dimensions of Variability and Change'," *Journal of Family Issues*", 12-2, pp.158-180.
- Hochschild, A.R. and Machung, A. (1989) "The Second Shift", New York, Viking
- McDonald, P. (2000a) "Gender Equality, Social Institutions and the Future of Fertility", *Journal of Population Research*, Vol.17, No.1, pp.1-16.
- Ishi, Kuntz, M. and Coltrane, S. (1992) 'Remarriage, Stepparenting, and Household Labor'," *Journal of Family Issues*", 13-2, pp.215-233.
- Ishi.Kuntz, M. and Coltrane, S. (1992) 'Predicting the Sharing of Household Labor , Are Parenting and Housework Distinct'," *Sociological Perspective*", 35-4, pp.629-647.
- Kamo, Yoshinori (1988) 'Determinants of Household Division of Labor: Resources, Power, and Ideology', " *Journal of Family Issues*", 9-2, pp.177-200.
- Kamo, Yoshinori (1994) 'Division of Household Work in the United States and Japan'," *Journal of Family Issues*", 15-3, pp.348-378.
- Maret, Erizabeth and Barbara, Finlay (1984) ' The Distribution of Household Labor among Women in Dual-Earner Families'," *Journal of Marriage and the Family*", 46, pp.357-364.
- McDonald, P. (2000b) "Gender Equity in Theories of Fertility Transition", *Population and Development Review*, Vol.26, No.3, pp.427-439.
- Miller, B.T. and Short, E.S. (2004) "Second Birth and the Second Shift: a research note on gender equity and fertility", *Population and Development Review*, Vol.30, No.1, pp.105-131.
- Nishioka, Hachiro (1997) "El problem de la baja fecundidad en los paises dessarrollados-Estatus de las mujeres japonesas desde la perspectiva de genero-",Universitat Automoma de Barcelona.
- Nishioka, Hachiro (1998a) "Husband's Housework and Reproductive Behavior: Case of Japan", *Proceeding at the Conference on "Men, Family Formation and Reproduction" of the IUSSP.*
- Nishioka, Hachiro (1998b) 'Men's Domestic Role and the Gender System·Determinants of Husband's Household Labor in Japan', 『人口問題研究』 54-3.

OECD (2001) *Employment Outlook*, Paris: OECD.

Presser, Harriet.B. (1994) 'Employment Schedules among Dual-Earner Spouses and the Division of Household Labor by Gender', *"American Sociological Review"*, 59, pp.348-364.

Roxroat, Cynthia and Constance Shehan (1987) 'The Family Life Cycle and Spouses' Time in Housework', *"Journal of Marriage and the Family"*, 49, pp.737-750.

Thompson, Linda and Alexis J. Walker (1989) 'Gender in Families: Women and Men in Marriage, Work, and Parenthood'," *Journal of Marriage and the Family"*, 51, pp.845-871.

Tsuya, N.O. and Bumpass, L.L. (1998) "Time Allocation between Employment and Housework in Japan, South Korea, and the United States", In Mason, K.O., Tsuya, N.O. and Choe, K.M., eds, *The Changing Family in Comparative Perspective: Asia and the United States*, East-West Center, pp.83-104.

Zhang, J. et al. (2001) "The Effect of Husband's Commuting and Working Time on Fertility", *Journal of Economics, Business and Law*, Vol.3, pp.25-39.

第Ⅱ部 「結婚と家族に関する国際比較調査
第1次・第2次調査」関連資料

資料1 日本版 GGS 第一回調査・第二回調査 調査項目比較表

第1次調査と、第2次調査の質問項目の対応

質問の内容	第1次調査の 質問番号	第2次調査の 質問番号	修正の有無	修正内容の概要
フェイスシート				
世帯同居人数	問1	問1	なし	
世帯構成	問2	問2	なし	
住居の種類	問3	問3	なし	
住居の広さ	問4	問5	なし	
居住年数	問5	問4	なし	
住居満足度		問6	新規	
希望子供(数、時期)	問6	問7	なし	
生年月日、教育など	問7	問8	あり	15歳までの居住を削除、卒業年月を新規調査
15歳、20歳の時の居住都道府県		問9	新規	
家事、家族生活についての価値観				
家事分担	問8	問17	あり	選択肢「全くしない」を追加
外部家事サービスの利用	問9		削除	
困ったとき頼れる人の有無	問10		削除	
ジェンダー・世代価値意識	問11	問10	あり	q)、r)の差し替え
子供を持つことの期待費用便益	問12	問11	なし	
相談相手の有無	問13		削除	
家族内の金銭的なやりとり	問14		削除	
職業生活について				
初職		問12	新規	
離家		問13	新規	
就業状態	問15	問14	あり	調査時点の仕事についてのみ就業状態、従業上の地位、職種、平均勤務時間。企業規模を追加。職種区分を変更・細分化。
職生活の満足	問16	問15	なし	
希望就労時間	問17	問16	なし	
親の仕事	問18	問19	あり	親の最終学歴を追加。職種区分を変更・細分化。
親の健康、子から見た親子関係など	問19	問18	あり	生存する親の最終学歴を削除、出生年月を年齢に変更。
結婚経験について				
現在の配偶関係	問20	問21	なし	
初婚年月	問21	問20	あり	過去3年の初婚・再婚年月に変更
同棲経験	問22	問20	あり	過去3年間に配偶関係の変化があった場合にのみ調査
別居・離別経験		問26	新規	過去3年の別居・離別・死別年月
結婚生活の満足		問22	新規	
離婚可能性	問23		削除	
結婚生活での問題	問24	問23	あり	小節問の表現を統一。「別居」は回答対象者から除く。
初婚を機に仕事をやめたか		問24	新規	
初婚前後1年の就業状態		問25	新規	男性回答者は妻の経験

質問の内容	第1次調査の 質問番号	第2次調査の 質問番号	修正の有無	修正内容の概要
出産歴、子育てについて				
子供の数	問25	問27	なし	子供の健康状態・配偶関係を削除、 第3子についてまでの妊娠・出産期 での退職、育児休業・取得期間、職 場復帰(男性は妻の経験)
子供の性・出生年月など	問26	問28	あり	
子の学歴・仕事、親から見た親子関係	問27		削除	
世帯の育児分担	問28	問30	あり	病気・けがの看病は削除、子供年 齢、育児主体ごとに、日常の世話を 調査。
子育て(金銭)費用	問29		削除	
子育ての苦勞		問29	新規	選択肢「まだその年齢になっていな い」を「まだX歳になっていない」に変 更。
第1子の保育所・幼稚園利用	問30	問31	あり	
第1子(6歳まで)の夫婦の育児分担		問34	新規	
第1子出産前後1年の就業状態		問32	新規	男性回答者は妻の経験
第2子出産前後1年の就業状態		問33	新規	男性回答者は妻の経験
未婚者に対する質問				
交際している異性の有無		問35	新規	過去3年の経験に変更
同棲経験	問32	問36	あり	
結婚生活の期待費用便益	問33	問37	なし	
結婚を決める誘引・障害	問34	問38	なし	
結婚願望と希望時期	問31	問39	あり	願望と希望時期の2問に再構成。
子供の有無		問40	新規	
3年後の親との同居の予測	問35		削除	

資料2 日本版 GGS 第二回調査 実施・回収状況

2. 第2次調査の実施・回収状況

(1) 調査の方法

第2次調査は、第1次調査への回答者を対象としたフォローアップ調査である。ただし、第2次調査では、未婚化・少子化社会を取り巻く現状のさらなる理解と政策提言に資することを中心的な課題と捉え、調査の対象は第1次調査時点で49歳以下の回答者4568名（男性2058名、女性2510名）に限定した。第2次調査の実査は、平成19(2007)年2月から5月にかけて、調査員が調査対象者の各家庭を訪問して調査票を配布し、後日、記入された調査票を調査員が再び回収する「訪問留め置き法」によって行われた。

なお、第1次調査は、平成15(2003)年3月31日現在、全国の市町村に居住する満18歳以上70歳未満の男女を母集団とし、層化2段無作為抽出法によって選ばれた1,5000人を対象に、平成16(2004)年3月から4月にかけて行われた。第1次調査も「訪問留め置き法」によって実施されたものである。

表1：地区別標本数・調査地点数

	大 都 市				その他の政令市	人口10万人以上の市	人口10万未満の市	郡部	計
	東京23区	横浜市	川崎市・京都市	千葉市・大阪市・北九州市					
北海道					229 8	198 7	104 4	143 5	674 24
東北					123 5	334 12	272 10	378 13	1107 40
関東	1026 36	433 15	160 6	112 4	129 5	1950 68	652 23	548 19	5010 176
北陸						250 9	184 7	198 7	632 23
東山						205 7	179 6	203 7	587 20
東海					258 9	679 24	273 10	289 10	1499 53
近畿			168 6	306 11	179 6	1140 39	377 13	305 11	2475 86
中国					135 5	367 13	166 6	206 7	874 31
四国						192 7	119 4	157 6	468 17
北九州				117 4	163 6	216 8	229 8	266 9	991 35
南九州						279 10	159 6	245 9	683 25
	1026 36	433 15	328 12	535 19	1216 44	5810 204	2714 97	2938 103	15000 530

上段…標本数/下段…地点数

第1次調査の調査対象は次のように抽出されており、人口の地域・男女・年齢分布を代表する確率標本となっている。まず、全国の市町村を、地域（東北、関東、北陸など）と都市規模によって47層に分け、これを標本抽出の第一次層とした。次に、15,000サンプル

を第一次層の母集団の大きさに従って比例配分し、一つの調査地点のサンプル数が 25～30 になるように各第一次層における調査地点数を決めた（表 1）。第 2 次層となる調査地点は平成 12 年国勢調査時に設定された調査区を使用し、各第一次層から表 1 に示された調査地点数の無作為抽出によって選んだ。そして、調査対象者は、それぞれの調査地点の住民基本台帳から等間隔抽出法によって抽出した。このような手続きで選ばれた調査地点は表 2 に示す通りとなっている。

表 2：調査地点名

都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名	
北海道	札幌市中央区	岩手県	北上市	福島県	西白河郡泉崎村	
	札幌市北区		江刺市		田村郡三春町	
	札幌市東区		岩手郡滝沢村	茨城県	水戸市	
	札幌市白石区		東磐井郡東山町		日立市	
	札幌市豊平区		宮城県		仙台市青葉区	下館市
	札幌市南区				仙台市宮城野区	水海道市
	札幌市厚別区				仙台市若林区	取手市
	札幌市手稲区	仙台市太白区			つくば市	
	函館市	仙台市泉区			ひたちなか市	
	小樽市	石巻市			潮来市	
	旭川市	白石市			西茨城郡岩瀬町	
	室蘭市	柴田郡柴田町	鹿島郡大洋村			
	帯広市	志田郡三本木町	稲敷郡桜川村			
	北見市	登米郡石越町	結城郡八千代町			
	網走市	秋田県	秋田市	栃木県	宇都宮市	
	江別市		能代市		鹿沼市	
	士別市		湯沢市		小山市	
	砂川市		山本郡山本町		大田原市	
	伊達市		仙北郡協和町		河内郡上三川町	
	渡島支庁七飯町	山形県	山形市		下都賀郡石橋町	
	空知支庁北村		鶴岡市	那須郡烏山町		
	空知支庁妹背牛町		長井市	群馬県	前橋市	
	日高支庁門別町		北村山郡大石田町		高崎市	
	釧路支庁釧路町	福島県	福島市		桐生市	
青森県	青森市		会津若松市		太田市	
	弘前市		郡山市		沼田市	
	八戸市	いわき市	勢多郡宮城村			
	五所川原市	原町市	甘楽郡甘楽町			
	西津軽郡稲垣村	伊達郡桑折町	新田郡尾島町			
上北郡東北町	岩手県	盛岡市	埼玉県	さいたま市西区		
盛岡市		宮古市				

表2：調査地点名（つづき）

都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名
	さいたま市見沼区	千葉県	銚子市	東京都	豊島区
	さいたま市桜区		市川市		北 区
	さいたま市浦和区		船橋市		板橋区
	さいたま市南区		木更津市		練馬区
	川越市		松戸市		足立区
	熊谷市		成田市		葛飾区
	川口市		佐倉市		江戸川区
	行田市		習志野市		八王子市
	所沢市		柏 市		武蔵野市
	加須市		勝浦市		三鷹市
	春日部市		市原市		府中市
	狭山市		流山市		昭島市
	羽生市		八千代市		調布市
	上尾市		鎌ヶ谷市		町田市
	草加市		四街道市		小金井市
	越谷市		富里市		小平市
	戸田市		印旛郡酒々井町		東村山市
	鳩ヶ谷市		山武郡大網白里町		狛江市
	朝霞市		夷隅郡岬町		東久留米市
	新座市				武蔵村山市
	久喜市	東京都	港区		あきる野市
	上福岡市		新宿区		西東京市
	三郷市		文京区		
	幸手市		台東区	神奈川県	横浜市鶴見区
	北足立郡伊奈町		墨田区		横浜市神奈川区
	比企郡都幾川村		江東区		横浜市中区
	大里郡妻沼町		品川区		横浜市南区
	南埼玉郡菖蒲町		目黒区		横浜市保土ヶ谷区
			大田区		横浜市金沢区
千葉県	千葉市中央区		世田谷区		横浜市港北区
	千葉市花見川区		渋谷区		横浜市戸塚区
	千葉市若葉区		中野区		横浜市港南区
	千葉市緑区		杉並区		横浜市旭区

表2：調査地点名（つづき）

都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名	都道府県名	市町村名	
神奈川県	横浜市瀬谷区	富山県	富山市	岐阜県	各務原市	
	横浜市泉区		高岡市		瑞穂市	
	横浜市青葉区		新湊市		海津郡南濃町	
	横浜市都筑区		砺波市		武儀郡武芸川町	
	川崎市川崎区		下新川郡入善町		吉城郡古川町	
	川崎市中原区		石川県		静岡県	静岡市
	川崎市高津区			金沢市		浜松市
	川崎市多摩区			小松市		沼津市
	川崎市宮前区			羽咋市		三島市
	川崎市麻生区	能美郡根上町		島田市		
	横須賀市	羽咋郡志賀町		富士市		
	平塚市	福井県		福井市		掛川市
	鎌倉市			小浜市		藤枝市
	藤沢市			今立郡今立町		浜北市
	小田原市		山梨県	甲府市	田方郡函南町	
	茅ヶ崎市	南アルプス市		榛原郡御前崎町		
	相模原市	東山梨郡勝沼町		磐田郡浅羽町		
	秦野市	長野県		愛知県	名古屋市千種区	
	厚木市				長野市	名古屋市北区
	大和市		松本市		名古屋市中村区	
	座間市		飯田市		名古屋市昭和区	
	南足柄市		小諸市		名古屋市中川区	
	中郡大磯町		千曲市		名古屋市港区	
	津久井郡津久井町		北佐久郡御代田町		名古屋市守山区	
	新潟県	新潟市	東筑摩郡明科町	名古屋市緑区		
		長岡市	下高井郡山ノ内町	名古屋市天白区		
		柏崎市	岐阜県	豊橋市		
小千谷市		岐阜市		岡崎市		
五泉市		大垣市		一宮市		
中蒲原郡横越町		関市		瀬戸市		
三島郡出雲崎町		恵那市		春日井市		
岩船郡神林村						